

## 第90回 経営協議会議事録

日 時：令和3年9月17日（金）

14時00分～15時25分

場 所：事務局第1会議室（オンライン併用）

### 出席者

梅原出（議長）、高木まさき、三宅淳巳、谷地弘安、梶島洋美、泉真由子、関崎徳彦、相澤益男、亀崎英敏、國井秀子、辻慎吾、古尾谷光男、松本洋一郎、室伏きみ子

議事に先立ち、議長（学長）から挨拶があり、続いて以下のとおり近況報告がされた。

- ・本日の報告事項にもある台風科学技術研究センターの設置に関連して、当該センターに関わる教員のチームが提案した「気象制御」に関するテーマが、内閣府のムーンショット型研究開発制度の新たな目標案として議論されたことが発表された。当該センターで実施予定の事業が、対外的にも良い形で認められている。今後、ムーンショット採択の如何にかかわらず、大学の顔となる研究としてしっかり支援していきたい。
- ・9月1日から、新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種を開始した。実施にあたっては横浜市立大学の協力をいただいている。実施に至るまでには、横浜市立大学の学長・理事長ともお会いし、いろいろな話をすることができた。大学拠点接種を通じて横浜市立大学と連携する素地ができたと思うので、連携を深めより良い関係を築いていきたい。

### 議 事

#### I 議事録報告

第89回経営協議会議事録（案）について、資料1のとおりに確認し、以下のとおり修正することで了承された。

【5ページ目の2行目後半から】

修正前) 全ての項目で基準を見たいしている

修正後) 全ての項目で基準を満たしている

#### II 審議事項

##### 1. 第4期中期計画における「その他の記載事項」（案）について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料2に基づき、第4期中期計画における「その他の記載事項」の内容について説明があった後、今後学内手続きを経て9月末までに文部科学省に提出する予定であること等の説明があり、審議の結果、原案のとおりに承認された。

##### 2. 国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書（令和3年度）について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料3-1～3-2に基づき、国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書（令和3年度）についての説明の後、昨年度の課題として残っていた2点（「法人経営を担いうる人材を計画的に育成するための方針」、「理事の専任権限

の明確化及び適切な評価と処遇) について改善し、全てのガバナンス・コードに適合した旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

3. 国立大学法人横浜国立大学非常勤職員給与規則の一部を改正する規則の制定(案)について  
理事(総務・評価・広報・施設担当)から、神奈川県最低賃金改定に伴い、資料4-1~4-2のとおり国立大学法人横浜国立大学非常勤職員給与規則の一部改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

### Ⅲ 報告事項

#### 1. 横浜未来機構(YOXO)等横浜市との関係について

議長から、資料5-1~資料5-2に基づき、横浜市と企業等との間で横浜未来機構が組織されたこと及びその会長に就任したことの報告があり、今後この機構をとおして横浜市や各企業・団体等とよい関係を築いていきたい旨の説明があった。

#### 2. 機構等内センター(台風科学技術研究センター)の設置及び国立大学法人横浜国立大学先端科学高等研究院台風科学技術研究センター規則の制定等について

理事(研究・財務担当)から、資料6-1~資料6-2に基づき、10月1日に設置を予定している台風科学技術研究センターの設置目的や構想等について説明があり、続いて、理事(総務・評価・広報・施設担当)から、資料6-3~資料6-7に基づき、台風科学技術研究センターの設置に伴い必要な規則整備を行う旨の報告があった。

なお、委員からの意見等は次のとおり。

- ・台風の発電に関しても取り組むということで、再生エネルギーとして大学で活用できるというようなものになるか。  
→ムーンショット計画ともリンクした研究計画であるので、2050年を目途に研究・開発していくことになる。発電だけでなく蓄電や運用面でも様々な課題がありそれなりの時間が必要であると考えている。これらの研究には多くのステークホルダーがおり、既にいくつかの企業とも議論を開始しているところ。学内においても、当該センターに留まらず全学的な研究として展開することも考えられる。
- ・気候変動が地球上の危機を招いており台風の激甚化も大きな課題となっている中で、このようなセンターを立ち上げ、横浜国大が中心となって他の研究機関の力も結集して課題解決に取り組むということは素晴らしい。関係省庁も巻き込んで、横浜国大の顔となるだけでなく日本の顔となる研究に発展させていただきたい。  
→日本で初めての台風にかかる研究センターということで、全国の台風研究者から協力の申し出もある。様々な技術が関与する取り組みなので多くの企業からも関心を持っていただいている。日本の顔になれるよう取り組んでいきたい。
- ・初めに研究の基本的な枠組み(実態)があって、そこから他機関との連携、国のプロジェクト獲得へと進めたことは大変すばらしい試み。学長からムーンショット計画の採択の如何に関わらず大学としてこの研究を推進したいという説明があったが、この決意は非常に重要である、強力で推進していただきたい。  
また、台風に特化した研究センターとしては全国初であるが、防災という面では国を挙げた体制で研究が進められている。横浜国大が中心となって台風に特化した研究を推進していくことは大いに結構であるが、防災関係の研究組織ともしっかりリンクを張って進めていただくとよいのではないか。

それから具体的な質問になるが、当該センターに関する予算措置や、共同研究を実施するスペースについて、今後どのように措置していくのか教えていただきたい。

→防災に関しては、京都大学の防災研究所の副所長や筑波の防災科学技術研究所の方にも関わっていただいているし、芝浦工業大学とも対話を進めている。「防災」というキーワードは、以前説明した首都圏大学アライアンス構想の核にもなり得ると考えているので、引き続きご指導願いたい。

予算措置については既に学長裁量経費で措置しているところ。仮にムーンショットに採択されなかったとしても学長裁量経費でしっかり支援していく。共同研究等のスペースについても学長裁量のスペースで措置していく。いずれは建屋が建つくらいの事業にしていきたいと思っているが、学長裁量経費等で推進するのが当面の形態と考えている。

- ・台風については、千葉県や宮城県などの東日本に初上陸したり日本近海で発生するなど、これまでにない状況が発生しており、大変危惧している。そういう意味では時宜を得た取り組みで大変期待している。

防災という視点では、これまでも災害が起きると各大学の研究者が現場に駆け付け対応していただいている。線状降水帯、内水氾濫、液状化など、これまであまり馴染みのないことやメカニズムのわかっていないことは、ぜひ研究に取り組んでいただいて、実際の減災・防災に役立つ情報発信をお願いしたい。

- ・大変ユニークで素晴らしいチャレンジだと思う。国内の諸機関とは既に連携が始まっているようだが、自然災害は地球規模の問題であるので諸外国との連携も視野に入れて世界のプロジェクトリーダーという立場で推進していただきたい。

→台湾、上海、フィリピン、ハワイなどにも台風センターがある。国際的なリレーションシップがないと進められない面も多々あるので、諸外国との連携も進めていきたい。

### 3. 大学拠点接種（横浜国立大学）について

議長及び理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料7-1～資料7-2に基づき、本学における新型コロナウイルスワクチン接種（大学拠点接種）の実施状況について報告があった。

なお、委員からの意見等は次のとおり。

- ・医療従事者などはワクチン接種から8ヶ月が経ったことなどもあり、自治体の方では第3回目の接種ということに議論が移り始めている。また、知見が積み重なれば異なるワクチンの交差接種という議論も出てくる。いずれにしても長丁場になることが予想され、大学としても授業の再開にも関わることなので、自治体や横浜市立大学などの関係機関と、よい協力関係を構築していただきたい。

→3回目接種をはじめとした今後の対応についても、ワクチン接種を所掌している部署と様々な可能性について話をしているところ。今後もしっかり対応していきたい。

### 4. 常盤台キャンパスにおける感染状況について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料8に基づき、常盤台キャンパスに通勤・通学している者の月別の感染者数等について報告があった。

### 5. 「本学の行動指針」段階2の継続と令和3年度秋学期の授業方針等について

理事（総務・評価・広報・施設担当）及び理事（教育・情報担当）から、資料9-1～資料9-2に基づき、10月末日まで本学の行動指針の段階2を継続し授業等はオンラインで行うことを原則とすること及び教職員はテレワークを推進し感染防止に努める旨の報告があった。

なお、委員からの意見等は次のとおり。

- ・昨年度と今年度入学した学生はオンライン授業が多くコミュニケーションが取れていない状況が続いている。特に地方から出てきた学生は、不安に陥ったり精神状態を保つのに難しい状況にもある

と思う。大学からできるだけいろいろな情報提供や呼びかけを行ってケアしてほしい。  
→今年度春学期に対面授業を再開したことで、かなりコミュニケーションの場ができたと思うが、まだケアの必要性が残されていると思うので引き続き様々なケアに取り組んでいきたい。

#### 6. 第4期中期目標・中期計画（素案）について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料10のとおり第4期中期目標・中期計画の素案を文部科学省に提出したこと及び計画の確定に向け文部科学省と調整を行っている旨の報告があった。  
なお、委員からの意見は次のとおり。

- ・前回議論した中で、デジタルやグリーンエネルギーの研究などについて、横浜国大でも重要な分野なので、中期計画に盛り込むか検討したいという話だった。今回報告のあった台風科学技術研究センターについても触れられていないが、その辺の考え方を聞かせてほしい。  
→個々の具体的な研究については、これから毎年作成する年度計画のなかに一つ一つ盛り込んでいきたいと考えている。
- ・地球規模の大きな問題などは、簡単に1年の計画で解決できるものではなく、中期目標・中期計画を立てて対応すべき問題ではないか。この中期計画を見たときに、現代社会が抱えている課題に対する覚悟があまり見えないように感じる。  
→ご指摘の趣旨は理解したので、施策に落とし込んでしっかり対応して行きたい。中期計画に書かれていることが大学の計画の全てではないので、それだけを粛々とやればよいとは考えていない。台風科学技術研究センターの取り組みもそうだが、計画を上回る成果を上げていかなければならないと考えている。
- ・中期計画は様々なステークホルダーに、短期的なものと長期的なものに分けながら6年間の計画の指標を提示することだと思う。横浜国立大学として「世界に伍する研究大学になる」という目標を掲げているわけで、そのためには基盤的な研究を充実させた上で、例えば台風科学技術研究センターのようなものがあると思う。短期的に台風に関わることを寄せ集めてやるだけでは、薄っぺらなものになってしまう。台風も大気・海洋の様々な力学が現象となって現れているわけで、地球温暖化やSDGsなどにも関わってくる。気象という現象を本質的に捉えることで様々な解析ができて、その上で台風というものに特化した研究があり、そこでは「市民は何をしなければいけないか」という文理融合的な研究も行う、最終的に大学としてやるべきことはそういうことではないか。新型コロナウイルス感染症にしても、ワクチン、感染防止マネジメント、メンタルケアなど、単に医学上の問題だけでなくもっと広い文理融合的なアプローチが必要とされていて、個々の大学がそういうことをしっかり考えていくことが求められている。  
ありたい世界からバックキャストして計画を練っても中期計画に書き込むことは難しいと思うが、PDCAなりOODAなりで大学運営管理を行う中で、そういうことをしっかり実装できるように表現していくことが、おそらく先ほどの質問に本質的に応えることになるのではないかと思う。  
→台風科学技術研究センターでも基礎研究から社会実装のところまで文理融合的なところもカバーしていく。そのほかの取り組みについても流行りのことだけでなく大学としてやるべきことにしっかり取り組んでいきたい。

#### 7. 第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料11-1～資料11-3に基づき、第3期中期目標期間の4年目終了時の評価結果について報告があった。

以上